



白水 英至 議員

コロナ禍の対策は

答 ワクチン接種等のコロナ対策事業を進めていく

問 生活困窮者の救済について、コロナ禍に対する公的支援が必要なのに届かないなどの声を聞く。パートやアルバイト女性に失業率が高く、

本町周辺は医療機関が充実していることもあり、コロナ禍であっても救急活動に支障はなかった。

答 健康福祉課長 昨年、第2波の発生頃に粕屋町の病院でクラスターが発生し、一般の救急患者の受入れが非常に危惧されたが、周囲の医療機関がカバーし合うことで乗り切ることができた。

問 コロナ禍で、医療逼迫や医療崩壊を心配している。一般救急患者を病院へ搬送するのに随分時間がかかり、病院へ着いても治療を受けるまでに待たされることがあると聞くが、緊急の場合はどのような扱いなのか。

答 健康福祉課長 昨年、第2波の発生頃に粕屋町の病院でクラスターが発生し、一般の救急患者の受入れが非常に危惧されたが、周囲の医療機関がカバーし合うことで乗り切ることができた。

休業手当などの支援策や生活資金の貸付け、年金保険料の減免、税金の納付猶予についても知らない人が多く、生活難が表面化している。

問 国や県は小規模事業者への支援策を打ち出しているが、具体的にどのような施策か。

答 まちづくり課長 売上げが減少した事業者への持続化給付金、家賃支援給付金、営業時間を短縮した飲食店への感染拡大防止協力金、休業手当などの助

成を行う雇用調整助成金等が挙げられる。町の支援策は、売上げが減少した事業者への小規模事業者応援給付金、休業要請協力店舗等協力金、感染防止対策実施事業者協力金、宅配サービス等事業費補助金、飲食店利用促進事業費補助金等が挙げられる。

問 県や福岡市は新型コロナウイルス感染症の追加経済対策として国から受けた臨時交付金に執行残があったと聞くが、当町にもあるのか。

答 まちづくり課長 継続中の事業もあり、金額は確定していない。継続中の事業については、鋭意事業実施に努めており、執行残の発生に伴う交付金の返還となら

問 ワクチン接種の時期と接種場所、ワクチン供給計画と医療従事者の手配は。

答 健康福祉課長 接種会場は住民福祉センターや南町民センターを予定している。ワクチンは最初から十分に行き渡る量ではなく、4月上旬から3週間で福岡県内に1万1000人分、市町村宛てには4月下旬に500人分が供給される見込みのため、ワクチン接種は4月下旬以降に本格化する予定である。



宇美町の歴史・文化・行政などを掲載 新修宇美町誌を発行



この町誌は、3年の月日をかけて、50年ぶりに新修されました。

上下巻全てフルカラーで町の歴史など詳細に掲載されています。販売分は好評につき売り切れましたが、町立図書館でご覧いただけます。

100年語り継がれる記録誌できました 町制施行100周年記念事業



宇美町町制施行100周年記念事業の記録誌が完成し、関係者に配布されました。

パースデーイベントをはじめ、町民提案自主事業や広報・PR事業などの詳細が記録されています。

この記録誌は、町立図書館にありますので、興味のある方はご覧ください。

一般質問 町政を問う3人が登壇！

白水 英至 議員 11P

◆コロナ禍の対策は

入江 政行 議員 12P

◆高齢者に対しての社会保障に懸念

丸山 康夫 議員 13P

◆これでいいのか宇美町総合戦略

一般質問とは、定例会で行われ、議員が町制全般について、町長などの執行機関の考え方や方針などを問いたただすことです。

ないよう努めている。

問 ワクチン接種の時期と接種場所、ワクチン供給計画と医療従事者の手配は。

答 健康福祉課長 接種会場は住民福祉センターや南町民センターを予定している。ワクチンは最初から十分に行き渡る量ではなく、4月上旬から3週間で福岡県内に1万1000人分、市町村宛てには4月下旬に500人分が供給される見込みのため、ワクチン接種は4月下旬以降に本格化する予定である。

問 医療従事者の確保は、町内医療機関の先生方と調整中だが、一部はフリーランス等の医師や看護師を確保しなければならぬ状況になると思われる。

答 まちづくり課長 継続中の事業もあり、金額は確定していない。継続中の事業については、鋭意事業実施に努めており、執行残の発生に伴う交付金の返還となら



答 持続可能な社会保障制度を構築するため必要な改革

問 政府は、75歳以上の後期高齢者医療費窓口負担について、単身世帯で年収200万円以上、夫婦で年収320万円以上を対象に、現行の1割負担を2割負担に引き上げることが閣議決定し国会に提出した。これにより、370万人が2割負担の対象となる。

この改革法案の目的は、現役世代の負担を減らすことと言っているが、2割に引き上げても負担額は年700円にすぎない。本来の目的は、国庫負担を減らすことにある。

対象者の把握はできているか。負担増についてどのように考えるか。

答 住民課長 国の資料では、福岡県の対象者が約12万9千人、被保険者に占める割合が18・5%、当町の被保険者数が1月末で4323人、算定すると約800人が対象となる。

令和4年度以降、団塊の世代が後期高齢者となり、医療制度を支える現役世代の負担が大きく増加する。

この制度改革は負担能力のある高齢者には可能な範囲で負担していたとき、現役世代の負担を減らすことを目指すものと考えている。

年金受取開始時期75歳までの拡大について町としての考えを。

答 住民課長 制度改正により、令和4年4月から年金の受取開始年齢が75歳まで拡大される。年金を受給する高齢者が自身の就労状況等に合わせて年金受給開始年齢を選択できる幅を拡大するもので、繰下げ受給制度をより柔軟で使いやすいものにする。制度改革であると考え

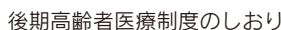
年金額は、物価と名目賃金の動きに合わせて毎年度見直しており、変動率の高い方に見直せば、高齢者の生活水準は維持されるが、自公政権は、変動率の低い方に合わせて改定している。

年金支給額を0.1%減額したことについて町としての考えは。

答 住民課長 支給額改正の目的は、現役世代の負担能力に応じた年金の給付を行うこと

問 厚生労働省は、高齢者の老後を支える公的年金の支給額を令和3年度、0・1％減額すると発表した。

コロナ禍により現役世代の収入が減っている状況で、次世代の給付水準を確保するためやむを得ない措置と考える。



菅総理が言う、国民に自助努力を求める法案で、公的年金で足りない人は、体力の限界まで働けと言っている。65歳になれば働かなくとも暮らせる年金制度にすべきである。

問 公的年金の受取開始時期が現行の60歳〜70歳を75歳まで拡大することを盛り込んだ年金制度改定法案を衆議院本会議で審議入りしている。

新 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、全ての知恵と力を新型コロナウイルス対策に全力投球すべきである。

問 総合戦略は総合計画に次ぐ重要な計画と位置づけられているが第1期が48ページに対し第2期は22ページとかなりトーンダウンしたように感じる。

で策定していたと思うが、第2期はどのような感じで策定したのか。

答 副町長 宇美町まち・ひと・しごと創生本部事務局が原案を作成し、各課とヒアリングを行い策定した。

総合計画には2ページに渡ってかなり詳細な記載があるが、総合戦略にはわずか1行のみの記載となっている。たった1行の記載で宇美町の道路行政が健全に推進できると考え

都市整備課長

道路については、県が事業主体となっているものが多く、県や関係機関と協議しながら進めていく。

答 副町長 計画の目的は、町の人口減少の抑制及び、地方創生に向けた効果的な対策を図り、これらの取組を計画的に進めていくために策定した。

位置づけは、宇美町総合計画の下位計画としている。

施策を極力戦略の内容に反映させたが、実施できていない内容が多く含まれてしまった。

第2期は人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域づくりに効果が大きい施策を中心に実施する事業の理念や自由度を高めたかった。

問 交通弱者の生活には欠かせない福祉バスについては一運行业による利便性の向上に努めます」と一行のみの記載となっている。

問 第1期は各事業を担当している各課が原案を策定して、ヒアリングを重ねながらボトムアップしていく方法

問 町民の利便性の向上に際し、道路整備の政策については総合戦略の肝ともいえる部分だと考えている。

がっていた。運営方針が全く見えないが、今後の方針は。

答 まちづくり課長

言葉としては1行の



答 改訂に当たっては手順を踏まえしっかり検討する